

## 4 県際の構造

移輸出額	2兆7,061億円	(生産額の36.97%)
移輸入額	3兆0,985億円	(県内需要の40.22%)
県際収支(移輸出ー移輸入)	△3,924億円	

### (1) 移輸出

平成23年に県内産業が移輸出した財・サービスの総額は2兆7,061億円となりました。これを各産業別の移輸出率(県内生産額が移輸出に回る割合)で見ると、第1次産業が最も高く73.56%、次いで第2次産業が61.50%と、それぞれ生産額の約7割、約6割を移輸出しています。第3次産業は移輸出率が低く9.36%となっています。

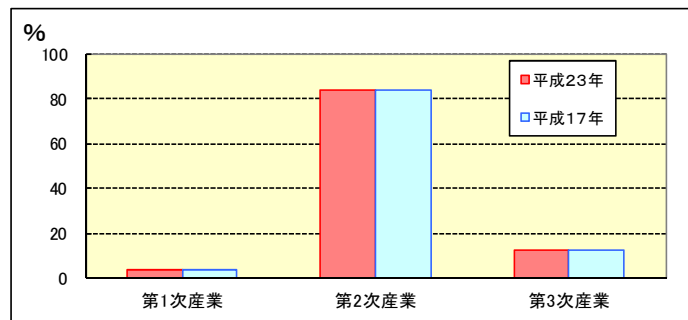
また、産業全体の移輸出率をみると、平成17年が37.92%に対して平成23年が36.97%と0.95ポイント下落しており、生産額に占める県外需要の割合が下落したことを示しています。

表12 移輸出額の推移

部 門	移輸出額(億円)	
	平成17年	平成23年
産 業 計	26,795	27,061
第1次産業	969	1,034
第2次産業	22,458	22,774
第3次産業	3,368	3,254

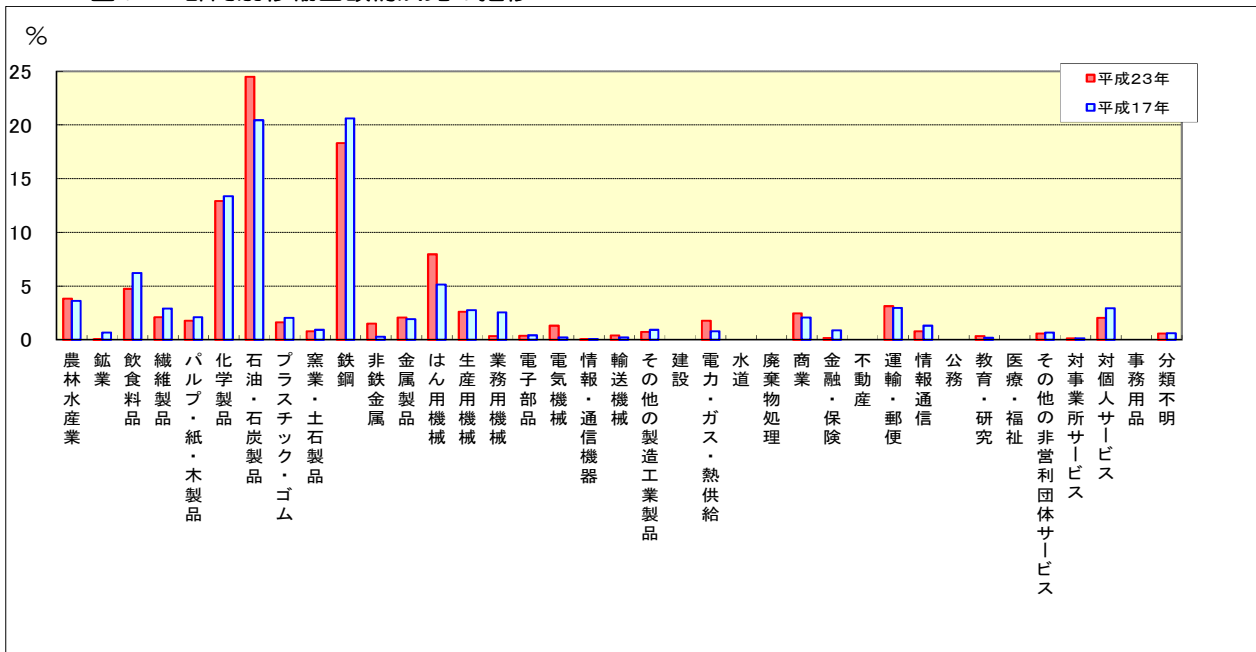
(注) 平成17年の移輸出には調整項の額を含みます。

図9 移輸出額全体にみる各産業の割合



移輸出額全体に占める各産業の割合をより詳細(37部門)に見てみると、最も多いのが石油・石炭製品の6,625億円(24.48%)で、次いで鉄鋼の4,956億円(18.31%)、化学製品が3,497億円(12.92%)、はん用機械が2,153億円(7.96%)となっており、本県の主要産業である製造業の額が高く、この4部門で全体の63.67%と全体額の6割以上を占めています。また、割合を平成17年からみると、石油・石炭製品と電気・ガス・熱供給が大幅な上昇を示しています。

図10 部門別移輸出額構成比の推移



各部門における移輸出額とその構成比及び移輸出率を一覧で表したものが下の表 13 になります。  
 移輸出額の構成比を見ると、第2次産業の製造業が全体の8割以上を占めていることが解ります。  
 また、第1次産業については、林業、漁業は平成17年から減少したものの、農業が増加したため、  
 全体としては増加となりました。第3次産業では、電気・ガス・熱供給、商業が増加した一方で、  
 対個人サービス、金融・保険などが減少しました。

移輸出率に目をやると、情報・通信機器が最も高く、生産額の98.96%を移輸出しており、次い  
 ではん用機械が93.29%、非鉄金属が93.11%となっています。このことから、製造業の中でも機  
 械産業が全体的に移輸出率が高くなっていることが読みとれます。

移輸出の状況からも、本県産業の第2次産業への依存度の高さが解ります。

表13 部門別移輸出額及び移輸出率の推移

(単位:百万円、%)

	平成23年		平成17年		平成23年	平成17年	増減差	
	移輸出額	構成比	移輸出額	構成比	移輸出率			
第1次産業	01 農林水産業	103,415	3.82	96,919	3.62	73.56	62.89	10.68
	農業	87,526	3.23	74,015	2.76	73.62	63.85	9.77
	林業	3,205	0.12	4,615	0.17	44.38	28.36	16.02
	漁業	12,684	0.47	18,289	0.68	87.65	83.41	4.23
第2次産業	06 鉱業	1,643	0.06	17,837	0.67	70.06	79.05	-8.99
	(製造業)	2,275,728	84.09	2,227,939	83.15	69.34	72.21	-2.87
	11 飲食料品	128,303	4.74	166,510	6.21	66.02	64.51	1.51
	15 繊維製品	56,761	2.10	77,813	2.90	92.47	86.91	5.57
	16 パルプ・紙・木製品	47,916	1.77	56,196	2.10	66.58	66.03	0.54
	20 化学製品	349,739	12.92	357,802	13.35	80.97	84.15	-3.18
	21 石油・石炭製品	662,466	24.48	548,071	20.45	83.17	83.85	-0.69
	22 プラスチック・ゴム	43,412	1.60	54,733	2.04	84.28	82.86	1.42
	25 窯業・土石製品	21,495	0.79	24,578	0.92	62.07	67.29	-5.23
	26 鉄鋼	495,582	18.31	551,935	20.60	45.99	57.26	-11.27
	27 非鉄金属	40,503	1.50	7,702	0.29	93.11	70.93	22.19
	28 金属製品	56,046	2.07	51,548	1.92	89.29	79.90	9.39
	29 はん用機械	215,305	7.96	138,350	5.16	93.29	88.69	4.59
	30 生産用機械	70,485	2.60	73,774	2.75	90.63	80.69	9.94
	31 業務用機械	9,664	0.36	68,286	2.55	71.51	91.55	-20.04
	32 電子部品	9,822	0.36	11,366	0.42	78.42	59.73	18.69
	33 電気機械	35,524	1.31	6,131	0.23	77.63	35.64	41.99
34 情報・通信機器	1,433	0.05	2,033	0.08	98.96	29.31	69.65	
35 輸送機械	10,971	0.41	6,495	0.24	62.17	57.03	5.14	
39 その他の製造工業製品	20,301	0.75	24,616	0.92	42.77	53.27	-10.50	
68 事務用品	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
41 建設	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
第3次産業	46 電力・ガス・熱供給	47,762	1.76	21,254	0.79	23.96	15.11	8.86
	47 水道	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	48 廃棄物処理	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	51 商業	66,680	2.46	55,610	2.08	13.68	13.27	0.41
	53 金融・保険	4,690	0.17	23,742	0.89	2.27	8.82	-6.55
	55 不動産	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	57 運輸・郵便	85,003	3.14	79,497	2.97	28.40	23.32	5.07
	59 情報通信	21,339	0.79	35,469	1.32	13.16	22.72	-9.55
	61 公務	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	63 教育・研究	9,571	0.35	5,030	0.19	3.98	2.05	1.92
	64 医療・福祉	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
65 その他の非営利団体サービス	15,682	0.58	17,967	0.67	25.26	28.25	-2.99	
66 対事業所サービス	3,028	0.11	3,622	0.14	1.50	1.83	-0.33	
67 対個人サービス	55,638	2.06	78,717	2.94	18.27	23.48	-5.21	
69 分類不明	15,963	0.59	15,928	0.59	30.65	32.94	-2.30	
合計	2,706,142	100.00	2,679,531	100.00	36.97	37.92	-0.95	
再掲	第1次産業	103,415	3.82	96,919	3.62	73.56	62.89	10.68
	第2次産業	2,277,371	84.16	2,245,776	83.81	61.50	63.77	-2.28
	第3次産業	325,356	12.02	336,836	12.57	9.36	9.93	-0.57

(注1) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(注2) 平成17年の移輸出には調整項の額を含みます。

## (2) 移輸入

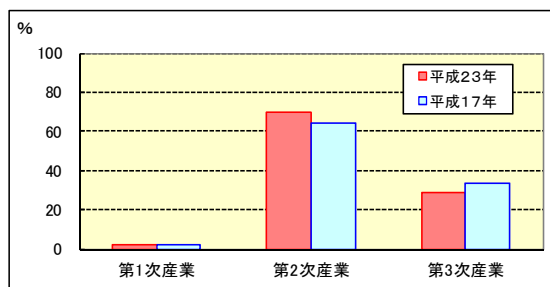
平成23年における県外からの移輸入した財・サービスの総額は3兆0,985億円となりました。これを各産業別の移輸入率（県内需要を移輸入でまかなっている割合）で見ると、第2次産業が最も高く60.33%、次いで第1次産業が58.60%と双方共に県内需要額の約6割を県外からの移輸入に依存しています。第3次産業においても県内需要の2割以上となる22.06%を県外に依存する形となっています。

また、産業全体の移輸入率をみると、平成17年が38.49%、平成23年が40.22%と1.73ポイント増加しています。

表 14 移輸入額の推移

部 門	移輸入額(億円)	
	平成17年	平成23年
産 業 計	27,457	30,985
第1次産業	617	525
第2次産業	17,630	21,540
第3次産業	9,210	8,919

図 11 移輸入額全体にみる各産業の割合

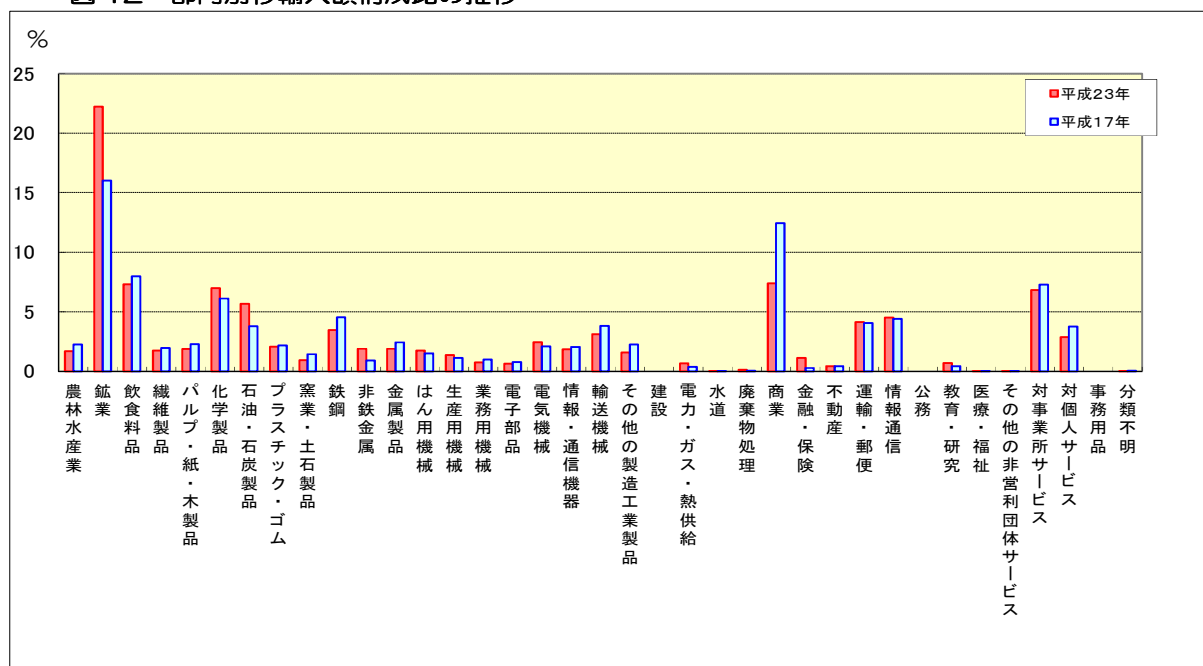


移輸入額全体に占める各産業の割合をより詳細（37部門）に見てみると、最も多いのが鉱業の6,880億円（22.21%）で、次いで商業の2,288億円（7.39%）、飲食料品が2,266億円（7.31%）、化学製品が2,162億円（6.98%）となっており、全体的に見ると、本県主要産業の原材料となる鉱業の移輸入額が多いことから第2次産業の割合が高くなっていることが解ります。

サービス部門の額が多い部門を見てみると、商業、対事業所サービス、情報通信、運輸・郵便ですが、商業及び運輸・郵便の額が多いのは、財の移輸入に付帯する商業マージン、運輸マージン（商業マージン+運輸マージン=購入者価格-生産者価格）の移輸入であり、対事業所サービスについては、県外の本社投入経費を移入として処理しているためです。

また、鉱業の移輸入額が多いのは、もともと本県の鉱業は砂利や砕石等のみで、本質的な鉱業という産業としては存在していない状態と言えるところであること、また主要産業である鉄鋼や石油製品などの主原料でもあり、そのほとんどを国外に依存しているためです。

図 12 部門別移輸入額構成比の推移



各部門における移輸入額とその構成比及び移輸入率を一覧で表したものが下の表 15 になります。  
 移輸入額と構成比を見ると、第2次産業が 2 兆 1,540 億円（69.52%）で全体の約7割を占め、  
 次いで第3次産業が 8,919 億円（28.79%）、第1次産業は 525 億円（1.70%）となっています。  
 各部門別では、県内主要産業である石油・石炭製品、化学製品等が増加していますが、第2次産業  
 の多くは移輸入率が高く、県内需要を県外に依存する状況となっています。

表 15 部門別移輸入額及び移輸入率の推移

(単位: 百万円、%)

	平成23年		平成17年		平成23年	平成17年	増減差	
	移輸入額	構成比	移輸入額	構成比	移輸入率			
第1次産業	01 農林水産業	52,548	1.70	61,739	2.25	58.60	51.91	6.69
	農業	39,019	1.26	44,003	1.60	55.46	51.22	4.24
	林業	5,344	0.17	7,200	0.26	57.09	38.18	18.91
	漁業	8,185	0.26	10,536	0.38	82.17	74.34	7.83
第2次産業	06 鉱業	688,023	22.21	439,520	16.01	99.90	98.94	0.96
	(製造業)	1,465,983	47.31	1,323,443	48.20	59.52	60.68	-1.16
	11 飲食料品	226,551	7.31	219,176	7.98	77.45	70.52	6.93
	15 繊維製品	53,735	1.73	53,785	1.96	93.27	82.11	11.16
	16 パルプ・紙・木製品	58,133	1.88	62,665	2.28	70.76	68.43	2.33
	20 化学製品	216,190	6.98	167,887	6.11	73.23	71.35	1.88
	21 石油・石炭製品	175,720	5.67	103,937	3.79	56.92	49.62	7.30
	22 プラスチック・ゴム	63,931	2.06	59,760	2.18	89.02	84.07	4.95
	25 窯業・土石製品	28,880	0.93	39,248	1.43	68.87	76.67	-7.80
	26 鉄鋼	106,995	3.45	124,474	4.53	15.55	23.20	-7.65
	27 非鉄金属	58,787	1.90	25,287	0.92	95.81	88.90	6.91
	28 金属製品	58,568	1.89	66,658	2.43	89.83	83.72	6.11
	29 はん用機械	53,399	1.72	41,306	1.50	78.40	70.08	8.32
	30 生産用機械	42,283	1.36	30,791	1.12	86.55	63.56	22.99
	31 業務用機械	23,708	0.77	27,552	1.00	86.25	81.38	4.87
	32 電子部品	19,886	0.64	21,297	0.78	88.42	73.54	14.88
	33 電気機械	76,116	2.46	57,128	2.08	88.62	83.77	4.86
	34 情報・通信機器	57,562	1.86	56,084	2.04	99.98	91.96	8.02
	35 輸送機械	96,558	3.12	104,593	3.81	93.67	95.53	-1.86
39 その他の製造工業製品	48,981	1.58	61,815	2.25	64.38	74.11	-9.73	
68 事務用品	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
41 建設	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
第3次産業	46 電力・ガス・熱供給	20,131	0.65	10,177	0.37	11.73	7.85	3.87
	47 水道	210	0.01	3	0.00	0.52	0.01	0.52
	48 廃棄物処理	3,562	0.11	950	0.03	12.41	2.28	10.13
	51 商業	228,824	7.39	341,240	12.43	35.22	48.42	-13.20
	53 金融・保険	35,329	1.14	7,395	0.27	14.87	2.92	11.94
	55 不動産	13,466	0.43	12,132	0.44	2.88	2.97	-0.08
	57 運輸・郵便	128,228	4.14	111,570	4.06	37.43	29.92	7.52
	59 情報通信	139,808	4.51	120,688	4.40	49.83	50.01	-0.18
	61 公務	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	63 教育・研究	21,821	0.70	11,799	0.43	8.63	4.68	3.94
	64 医療・福祉	28	0.00	16	0.00	0.01	0.00	0.00
65 その他の非営利団体サービス	397	0.01	216	0.01	0.85	0.47	0.38	
66 対事業所サービス	211,221	6.82	200,110	7.29	51.55	50.80	0.74	
67 対個人サービス	88,621	2.86	103,368	3.76	26.25	28.72	-2.46	
69 分類不明	294	0.01	1,323	0.05	0.81	3.92	-3.11	
合計	3,098,494	100.00	2,745,689	100.00	40.22	38.49	1.73	
再掲	第1次産業	52,548	1.70	61,739	2.25	58.60	51.91	6.69
	第2次産業	2,154,006	69.52	1,762,963	64.21	60.33	58.02	2.31
	第3次産業	891,940	28.79	920,987	33.54	22.06	23.17	-1.10

(注1) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(注2) 移輸入率は、移輸入額 / (県内需要合計 - 調整項) で計算しています。